

陸前高田市総合計画審議会 第1回分科会（防災・交流等） 議事録

日時：平成30年7月18日(水) 14:00～16:25

場所：陸前高田市消防防災センター 2階 研修室

【企画政策課 課長補佐】

資料1から資料4まで説明

※ 事務局からの説明後、会長からの提案により基本政策ごとに委員から意見等をいただき進めていくこととなった。

●基本政策6について

【委員】

現状と課題の2番項「避難誘導標識の整備」とあるが、音声で指示する等、障がいがある方にも配慮したものの整備も検討されてはどうか。

【防災局長兼防災課長兼消防防災センター所長】

防災無線の聞き取りにくい家庭向けに個別受信機を配布しているが、障がいがある方への配布も実施している。各施設については個別に検討をしていくこととなる。

【委員】

現状と課題の4番項「避難訓練や大人から子どもまでが楽しみながら学べる防災イベント等」とあるが現在の活動を把握したい。観光振興と併せて避難するイベントも考えてはいかがか。

【防災局長兼防災課長兼消防防災センター所長】

避難訓練については毎年11月に市内全域で実施しており、一本松付近についても一本松茶屋の従業員も含め実施している。また昨年度より防災への意識を高めるため市民向けに消防防災フェスタ等を実施しており今後も継続していく予定である。

【委員】

津波の被害が大きかった地域である。津波に対する啓発を継続してほしい。

【委員】

基本政策の達成に向けて「⑦震災アーカイブの収集・活用の促進」とあるが、現状の収集状況と今後の活用方法を教えていただきたい。

【まちづくり戦略室長】

2年間ほどかけて収集はしているが整理までできていない状況である。その点も含め検討していきたい。

【企画部長兼企画政策課長】

今後整備される津波復興祈念公園、津波伝承施設及び道の駅等も含めて、市民の意識高揚のためどのように活用できるか検討をしていく。

【委員】

名古屋等の他地域からパネル等の貸出依頼を受けることがある。交流にもつながるため多様な活用方法を検討していただきたい。

【委員】

ハードの整備が完了し残すは意識の高揚である。情報は伝わりにくいものであるため、周知以外に訓練受講者の増加等の指標があってもよいのではないかと。また豪雨や土砂等、津波以外の災害を教訓にしていくのも必要ではないかと。

【防災局長兼防災課長兼消防防災センター所長】

全体的な防災力の向上を目的に、今年度から防災マイスター講座を実施しているが、今後も継続して防災力向上に努めていく。意識向上については、市からコミュニティ推進協議会等の地域にお願いをしながら徐々に意識高揚を図っていきたい。

●基本政策7について

【委員】

基本政策の達成に向けて「④防火思想の普及」とあるが、以前は中学生から夜警をしていた記憶がある。再度実施することで防火思想の普及だけではなく「①消防団員の確保」にもつながるのではないかと。

【消防長】

平成28年から保育所等の年長を対象とし消防体験を通じた防火思想向上のためのイベントを実施している。中学生以上の夜警については学校側の考えもあるため意見として伺っておく。

【委員】

災害時に自発的に支援に取り組んだという話もあり、若い世代を積極的に取り込んでいければと思う。

【消防長】

消防フェスタ等の様々なイベントを実施しながら防災思想向上に向けて取り組んでおり今後も継続していく予定である。

【委員】

基本政策の達成に向けて「①消防団員の確保」とあるが、現状で人数は足りているのか。また指標として消防団員数を挙げているが、若い人は他組織等の役を掛け持っているため身動きが取れなくなる可能性もあり、人数だけではなく仕組み自体を見直してはどうか。

【消防長】

何人いればよいということではなく、定数条例に従っている。消防団は地域に認められた組織であることから会社等の理解が必要となる。長期間制約しているものではないため細かいところから普及啓発に努めていきたい。

【委員】

現団員の中に女性は何人いるのか。サポーターやボランティア等としてであれば女性も参加しやすいと考えているがどうか。また、他県では消防だより等を発行し啓発に努めている地域もあると聞くが本市の状況はどうか。

【消防長】

7月1日現在で626名のうち女性団員は3名となっている。消防だよりについて以前は発行していた時期もあるが、市広報の発行部数を減らしていく状況もあるため検討が必要である。いずれにしろ活動内容は様々であるため、サポーター等ではなくぜひ入団し活動していただきたい。

【委員】

横田地区や長部地区等、女性会や婦人協力隊が炊き出し等を行い、消防団員を支えている地域もある。

●基本政策8について

【委員】

高齢者の事故が増加しているが、現役世代の事故も少なからず発生している。高齢者だけではなく現役世代への対策も実施してはどうか。

【民生部長兼地域福祉課長】

統計的にも高齢者の割合が全国的にも多くなっているが、高齢者だけではなく全体の交通安全の意識については、各町の交通安全協会等と協力しながら各町で実施している。各町の取り組みを周知する等、交通安全意識の向上に努めていきたい。

●基本政策9について

【委員】

様々な啓発に取り組まれていると思うが、地域で普段から取り組む必要があることは何か。

【民生部長兼地域福祉課長】

全体への徹底は難しい。政策の浸透を考えたときに、小さな拠点を中心に展開していくことが必要である。その場から全域的に展開していければと考えている。

【委員】

研修や修学旅行等、外部からの来訪者にはどのような取り組みをしていけばよいか。

【民生部長兼地域福祉課長】

まずは地域の方々の意識を上げ、その方々を媒体として情報やルールを伝達していくことが大切である。マニュアル等を作成するなどして情報共有を図っていくのも手段として考えられる。

●基本政策 21 について

【委員】

基本政策の達成に向けて「①協働のまちづくりにおける共通指針の策定」とあるが、共通認識をどのように持つのか具体的にしたほうがよいのではないかと。また仕組みをしっかりと考えることが重要だと思いがどうか。

【まちづくり戦略室長】

総合計画の策定と併せ、共通指針を策定していく予定であり、その中で市や各種団体等のそれぞれの役割を具体的にまとめ、市と一緒にまちづくりを進めていければと考えている。コミュニティ推進協議会を中心としたまちづくりを継続しながら、地域から市へつながる機会も増やしていきたい。

【委員】

基本政策の達成に向けて「④協働のまちづくりにおける新たな担い手の育成」とあるが、外部の方々等（思民）の参画も文書に含まれていると陸前高田らしさが出ると思いがどうか。

【まちづくり戦略室長】

参考にさせていただく。

【委員】

基本政策の達成に向けて「④協働のまちづくりにおける新たな担い手の育成」とあるが、今後の人口減少も含めて、どのように持続性を向上させていくのか。またコンパクト化についてはどのように考えているか。

【まちづくり戦略室長】

地域の高齢化が課題となっている。若い人や外部の方々をどのように地域に取り込んでいくかが課題である。またコンパクト化については現状のコミュニティ推進協議会や自治会等の統合も必要なのかどうか地域の実情を把握しながら検討していきたい。

【委員】

基本政策の達成に向けて「④協働のまちづくりにおける新たな担い手の育成」とあるが、高齢化をマイナスとしてとらえるのではなく、高齢者にできることを模索し新たな担い手になっていただく考えはどうか。若者を徐々に取り込み緩やかな世代交代ができればと考えているがどうか。

【まちづくり戦略室長】

ベテラン世代の知識や経験を活用していかなければならないと考えている。被災した地域等は

緩やかにできないところもあるが、多くの方々の協力をいただきながら進めていきたい。

【委員】

人口が減っていけば、昔はできていたことができなくなってくる。現状にあわせて仕組みを見直す等、検討していかなければならない。

●基本政策 22 について

【委員】

地域の課題をコミュニティ推進協議会が集約するのが理想的である。

●基本政策 23 について

【委員】

基本政策の達成に向けて「①友好都市や都市間交流の促進」とあるが、名古屋市やクレセントシティ市だけではなく、②として近隣自治体との連携体制の構築があってもよいのではないか。

【企画部長兼企画政策課長】

足りない部分を近隣で補い合いながら交流を進めていきたい。追加については検討させていただく。

【委員】

多くの企業や自治体も含め、スポーツイベント等の共同開催依頼を受けているため、ぜひ検討していただければと思う。

【観光課長】

スポーツと観光を組み合わせた交流人口拡大については、当市だけではなく広域的に連携することで相乗効果が期待できるため、積極的に進めていく考えを持っている。

【委員】

クレセントシティ市との関係を今後も継続していくためには、距離的問題等、課題は多いと感じているがどうか。

【企画部長兼企画政策課長】

距離等の問題はあるが、今後は高校生同士の交流や小学校英語教師の研修のほか、企業や漁協等の交流等、少しずつ継続していきたい。

●基本政策 29 について

【委員】

スポーツに関係した各協会等から大会や合宿誘致の相談を受けているが、指標の中にイベントへの動員数も追加してはどうか。

【観光課長】

観光入込客数については、イベント動員数等も含んだ数字となっている。どのように把握するかも含め、切り分けるかどうかについては検討させていただきたい。実施している観光イベントのほかにスポーツイベントも織り交ぜ、体育協会等とも協力しながら進めていきたい。

【委員】

基本政策の達成に向けて「①新たな観光資源の活用と既存観光資源の磨き上げ」とあるが、民泊事業を行う中で人目当てにリピーターが訪れているケースもある。人の育成も必要ではないか。

【観光課長】

人も観光資源の一つであり育成も大切だと認識している。総合計画と併せ、交流人口拡大戦略を策定していく予定であるが、その中で人の育成についても取り上げて進めていきたい。

【委員】

高齢者や障がいがある方への配慮として、バリアフリー観光についてどのように考えているか。

【観光課長】

ハード・ソフトの両面においてバリアフリーを進めていく予定である。

【民生部長兼地域福祉課長】

株式会社ミライロの垣内氏の言葉で「バリアバリュー」というものがある。設備がすべてではなくいろんな方々によって支えられ実現できるまちを目指していく。

●基本政策 31 について

【委員】

現在は赤字なのか。

【総務部次長兼財政課長】

現在は復興期間のため国からの予算で事業を進められており黒字となっているが、復興期間終了後を見据え業務や組織等の見直しを進めている。

【委員】

ふるさと納税やクラウドファンディング、遺贈寄付等、収入についても盛り込んでどうか。

【総務部次長兼財政課長】

収入の確保については、産業振興や雇用促進にも関連してくる。明記するかについては難しい問題のため検討させていただく。

●基本政策 32 について

【委員】

指標の中に「市政懇談会への年間参加者数（延べ人数）」とあるが、フェイスブック等の SNS の活用も検討してみてはどうか。

【まちづくり戦略室長】

フェイスブックについては発信力が下がってきていると感じているため、今後力を入れていきたい。

【委員】

若年層はインスタグラムの利用者が多い。活用について検討していただきたい。

【委員】

市ホームページがどこに何があるか分かりにくく、見やすさ等への配慮が不足している。改修等を検討していただきたい。

●基本政策 33 について

【まちづくり戦略室長】

情報提供だが、基本政策の達成に向けて「④情報通信基盤の利活用促進」とあるが、今年度防災拠点 19 箇所に対し公衆無線 LAN を設置することとなった。今後についても復興祈念公園や中心市街地等においても公衆無線 LAN 環境の整備を進めていく予定である。

(以上)